

令和 6 年度

特別会計補正予算書

国民健康保険特別会計補正予算（第 5 号）

後期高齢者医療特別会計補正予算（第 5 号）

介護保険特別会計補正予算（第 5 号）

生活排水処理事業特別会計補正予算（第 5 号）

水道事業会計補正予算（第 4 号）

公共下水道事業会計補正予算（第 3 号）

鹿児島県曾於市

国民健康保険特別会計補正予算（第 5 号）

令和6年度曾於市国民健康保険特別会計補正予算（第5号）

令和6年度曾於市の国民健康保険特別会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 3, 541千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5, 584, 497千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和7年2月21日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 使用料及び手数料		110	185	295
	1 手数料	110	185	295
3 国庫支出金		0	2,689	2,689
	1 国庫補助金	0	2,689	2,689
6 繰入金		650,586	△10,099	640,487
	1 一般会計繰入金	650,586	△10,099	640,487
8 諸収入		2,017	3,684	5,701
	3 雑入	2,004	3,684	5,688
歳 入	合 計	5,588,038	△3,541	5,584,497

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		76,993	△3,861	73,132
	1 総務管理費	75,094	△3,638	71,456
	2 徴収費	1,583	△80	1,503
	3 運営協議会費	316	△143	173
2 保険給付費		4,099,910	△2,000	4,097,910
	4 出産育児諸費	9,004	△2,000	7,004
6 保健事業費		69,663	△1,445	68,218
	1 保健事業費	32,149	△163	31,986
	2 特定健康診査等事業費	37,514	△1,282	36,232
9 諸支出金		36,492	2,952	39,444
	1 償還金及び還付加算金	36,492	2,952	39,444
10 予備費		18,909	813	19,722
	1 予備費	18,909	813	19,722
歳 出	合 計	5,588,038	△3,541	5,584,497

後期高齢者医療特別会計補正予算（第 5 号）

令和6年度曾於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第5号）

令和6年度曾於市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ9,538千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ705,384千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和7年2月21日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 繰入金		289,769	△10,538	279,231
	1 一般会計繰入金	289,769	△10,538	279,231
6 諸収入		2,102	1,000	3,102
	2 償還金及び還付加算金	2,050	1,000	3,050
歳 入	合 計	714,922	△9,538	705,384

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		26,300	△1,701	24,599
	1 総務管理費	25,464	△1,701	23,763
2 後期高齢者医療広域連合納付金		686,571	△8,837	677,734
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	686,571	△8,837	677,734
3 諸支出金		2,051	1,000	3,051
	1 償還金及び還付加算金	2,050	1,000	3,050
歳 出	合 計	714,922	△9,538	705,384

介護保険特別会計補正予算（第5号）

令和6年度曾於市介護保険特別会計補正予算（第5号）

令和6年度曾於市の介護保険特別会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ47,100千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ6,085,115千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和7年2月21日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金		1,539,764	15,561	1,555,325
	2 国庫補助金	596,211	15,561	611,772
6 繰入金		968,914	△61,962	906,952
	1 一般会計繰入金	908,914	△1,962	906,952
	2 基金繰入金	60,000	△60,000	0
9 分担金及び負担金		1,900	△804	1,096
	1 負担金	1,900	△804	1,096
10 財産収入		21	105	126
	1 財産運用収入	21	105	126
歳 入	合 計	6,132,215	△47,100	6,085,115

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		145,750	682	146,432
	1 総務管理費	85,752	703	86,455
	2 徴収費	68	△21	47
3 地域支援事業費		245,428	△12,677	232,751
	2 包括的支援事業・任意事業費	110,550	△7,183	103,367
	3 一般介護予防事業費	17,666	0	17,666
	4 介護予防・生活支援サービス事業費	115,687	△5,279	110,408
	5 その他の諸費	1,525	△215	1,310
4 基金積立金		180,021	△59,894	120,127
	1 基金積立金	180,021	△59,894	120,127
7 予備費		13,135	24,789	37,924
	1 予備費	13,135	24,789	37,924
歳 出	合 計	6,132,215	△47,100	6,085,115

生活排水処理事業特別会計補正予算（第 5 号）

令和6年度曾於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第5号）

令和6年度曾於市の生活排水処理事業特別会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ165千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ68,660千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和7年2月21日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 使用料及び手数料		36,653	△560	36,093
	1 使用料	36,652	△601	36,051
	2 手数料	1	41	42
5 財産収入		1	11	12
	1 財産運用収入	1	11	12
6 繰入金		29,850	312	30,162
	1 他会計繰入金	29,850	312	30,162
8 諸収入		2	72	74
	3 延滞金加算金及び過料	1	72	73
歳 入	合 計	68,825	△165	68,660

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		51,921	△165	51,756
	1 総務管理費	12,275	△165	12,110
	2 施設管理費	39,646	0	39,646
歳 出	合 計	68,825	△165	68,660

水道事業会計補正予算(第4号)

令和6年度曾於市水道事業会計補正予算（第4号）

第1条 令和6年度曾於市水道事業会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和6年度曾於市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第1款 水道事業費用	594,995千円	△3,852千円	591,143千円
第1項 営業費用	562,065千円	△3,852千円	558,213千円

第3条 予算第4条本文括弧書を「（資本的支出額に対し不足する額276,692千円は、過年度分損益勘定留保資金253,579千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,113千円で補てんするものとする。）」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 資本的収入	69,000千円	32,031千円	101,031千円
第2項 補助金	0千円	32,031千円	32,031千円
	支	出	
第1款 資本的支出	280,723千円	97,000千円	377,723千円
第1項 建設改良費	159,183千円	97,000千円	256,183千円

第4条 予算第10条に定めた経費の金額を次のように改める。

科 目	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
職員給与費	76,355千円	△5,092千円	71,263千円

令和7年2月21日提出

曾於市長 五位塚 剛

公共下水道事業会計補正予算（第3号）

令和6年度曾於市公共下水道事業会計補正予算(第3号)

第 1 条 令和6年度曾於市公共下水道事業会計補正予算(第3号)は, 次に定めるところによる。

第 2 条 令和6年度曾於市公共下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	(既 決 予 定 額)	(補 正 予 定 額)	(計)
	支	出	
第 1 款 下水道事業費用	215,075 千 円	233 千 円	215,308 千 円
第 1 項 営業費用	193,446 千 円	233 千 円	193,679 千 円

令和 7 年 2 月 21 日 提 出

曾於市長 五位塚 剛

令和 6 年度

特別会計補正予算に関する説明書

国民健康保険特別会計補正予算（第 5 号）

後期高齢者医療特別会計補正予算（第 5 号）

介護保険特別会計補正予算（第 5 号）

生活排水処理事業特別会計補正予算（第 5 号）

水道事業会計補正予算（第 4 号）

公共下水道事業会計補正予算（第 3 号）

鹿児島県曾於市

国民健康保険特別会計補正予算（第 5 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税	655,934	0	655,934
2 使用料及び手数料	110	185	295
3 国庫支出金	0	2,689	2,689
4 県支出金	4,170,413	0	4,170,413
5 財産収入	1	0	1
6 繰入金	650,586	△10,099	640,487
7 繰越金	108,977	0	108,977
8 諸収入	2,017	3,684	5,701
歳入合計	5,588,038	△3,541	5,584,497

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	76,993	△3,861	73,132	0	0	185	△4,046
2 保険給付費	4,099,910	△2,000	4,097,910	0	0	0	△2,000
3 国民健康保険事業費納付金	1,285,451	0	1,285,451	0	0	0	0
4 共同事業拠出金	3	0	3	0	0	0	0
6 保健事業費	69,663	△1,445	68,218	0	0	0	△1,445
8 公債費	617	0	617	0	0	0	0
9 諸支出金	36,492	2,952	39,444	0	0	0	2,952
10 予備費	18,909	813	19,722	0	0	0	813
歳 出 合 計	5,588,038	△3,541	5,584,497	0	0	185	△3,726

2 歳 入

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 督促手数料	110	185	295	1 督促手数料	185	現年度分督促手数料 47 過年度分督促手数料 138
計	110	185	295			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

9 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	2,689	2,689	1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	2,689	社会保障・税番号制度システム整備費補助金
計	0	2,689	2,689			

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	650,586	△10,099	640,487	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	3,864	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）
				2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	△8,647	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
				3 未就学児均等割保険税繰入金	△94	未就学児均等割保険税繰入金
				4 人件費等繰入金	△4,046	人件費繰入金 △3,529 事務費繰入金 △517
				5 産前産後保険料繰入金	158	産前産後保険料繰入金

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				6 出産育児一時金等繰入金	△1,334	出産育児一時金等繰入金
計	650,586	△10,099	640,487			

(款) 8 諸収入

(項) 3 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	2,000	1,500	3,500	1 第三者納付金	1,500	一般被保険者第三者納付金
3 一般被保険者返納金	1	2,184	2,185	1 返納金	2,184	一般被保険者返納金
計	2,004	3,684	5,688			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	71,204	△3,638	67,566	0	0	0	△3,638	2 給 料	△2,880	一般管理事務費	△109
								3 職員手当等	△209	国民健康保険総務職員給	△3,529
								4 共 済 費	△440		
								8 旅 費	△100		
								18 負担金、補助 及び交付金	△9		
計	75,094	△3,638	71,456	0	0	0	△3,638				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 賦課徴収費	1,583	△80	1,503	0	0	185	△265	8 旅 費	△80	賦課徴収事務費	△80
計	1,583	△80	1,503	0	0	185	△265				

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

1 運営協議会費	316	△143	173	0	0	0	△143	1 報 酬	△112	運営協議会費	△143
								8 旅 費	△31		
計	316	△143	173	0	0	0	△143				

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 出産育児一時金	9,000	△2,000	7,000	0	0	0	△2,000	18 負担金、補助及び交付金	△2,000	出産育児一時金 △2,000
計	9,004	△2,000	7,004	0	0	0	△2,000			

(款) 6 保健事業費

(項) 1 保健事業費

1 保健衛生普及費	11,494	△163	11,331	0	0	0	△163	7 報償費	△163	保健衛生普及費 △163
計	32,149	△163	31,986	0	0	0	△163			

(款) 6 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	37,514	△1,282	36,232	0	0	0	△1,282	7 報償費	△1,302	特定健康診査事業費 △1,282
								8 旅費	△49	
								10 需用費	69	
計	37,514	△1,282	36,232	0	0	0	△1,282			

(款) 9 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

5 保険給付費等交付金償還金	33,231	2,140	35,371	0	0	0	2,140	22 償還金、利子及び割引料	2,140	保険給付費等交付金償還金 2,140
9 その他償還金	1	812	813	0	0	0	812	22 償還金、利子及び割引料	812	償還金 812
計	36,492	2,952	39,444	0	0	0	2,952			

(款) 10 予備費

(項) 1 予備費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	18,909	813	19,722	0	0	0	813		予備費 813	
計	18,909	813	19,722	0	0	0	813			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 額	そ の 他 手 当	計			
補 正 後	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	そ の 他	9	97			97		97	
	計	9	97	0	0	97	0	97	
補 正 前	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	そ の 他	9	209			209		209	
	計	9	209	0	0	209	0	209	
比 較	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	そ の 他	0	△ 112			△ 112		△ 112	
	計	0	△ 112	0	0	△ 112	0	△ 112	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	9	1,699	30,771	16,986	49,456	10,102	59,558	
補 正 前	10	1,699	33,651	17,195	52,545	10,542	63,087	
比 較	△ 1	0	△ 2,880	△ 209	△ 3,089	△ 440	△ 3,529	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	1,089	123	148	715	495	0	5,951
	補 正 前	1,189	123	257	715	495	0	5,951
	比 較	△ 100	0	△ 109	0	0	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	4,820	0	24	3,621	0		
	補 正 前	4,820	0	24	3,621	0		
	比 較	0	0	0	0	0		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	8	0	30,771	16,986	47,757	10,102	57,859	
補 正 前	9	0	33,651	17,195	50,846	10,542	61,388	
比 較	△ 1	0	△ 2,880	△ 209	△ 3,089	△ 440	△ 3,529	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	1,089	123	148	715	495	0	5,951
	補 正 前	1,189	123	257	715	495	0	5,951
	比 較	△ 100	0	△ 109	0	0	0	0
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	4,820	0	24	3,621	0		
	補 正 前	4,820	0	24	3,621	0		
	比 較	0	0	0	0	0		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(1) 1	1,699	0	0	1,699	0	1,699	
補 正 前	(1) 1	1,699	0	0	1,699	0	1,699	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

※ () はパートタイム会計年度任用職員の人数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	補 正 後	0	0	0	0
	補 正 前	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,880	給与改定に伴う増減分		給料表変更に伴う増	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 2,880		
職 員 手 当	△ 209	制度改正に伴う増減分		給料表及び期末勤勉手当支給率変更に伴う増	
		その他の増減分	△ 209		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 7 年 3 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	333,250	-
	平均給与月額 (円)	361,738	-
	平均年齢 (歳)	41.4	-
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	341,533	-
	平均給与月額 (円)	374,256	-
	平均年齢 (歳)	43.0	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	188,000	180,600	188,000	180,600
大 学 卒	213,600		220,000	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年3月1日現在	1級	0	0.0	5級	2	25.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	2	25.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	4	50.0				4級	0	0.0			
				計	8	100.0				計	0	0.0
令和7年1月1日現在	1級	0	0.0	5級	2	22.2	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	1	11.1	2級	0	0.0			
	3級	2	22.2	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	4	44.4				4級	0	0.0			
				計	9	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	8	8	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	8	8	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	9	9	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	8	8	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	88.89	88.89	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	-	(2.4) 4.6	有	
補 正 前	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	-	(2.35) 4.5	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	-	(2.4) 4.6	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.04%	0.04%	-
支給対象職員の比率 (%) 令和7年3月1日現在	25.00%	25.00%	-
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当	税務手当	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

後期高齢者医療特別会計補正予算（第 5 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料	416,665	0	416,665
2 使用料及び手数料	11	0	11
4 繰入金	289,769	△10,538	279,231
5 繰越金	6,375	0	6,375
6 諸収入	2,102	1,000	3,102
歳入合計	714,922	△9,538	705,384

歳出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	26,300	△1,701	24,599	0	0	0	△1,701
2 後期高齢者医療広域連合納付金	686,571	△8,837	677,734	0	0	0	△8,837
3 諸支出金	2,051	1,000	3,051	0	0	0	1,000
歳出合計	714,922	△9,538	705,384	0	0	0	△9,538

2 歳 入

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	289,769	△10,538	279,231	2 保険基盤安定繰入金	△8,837	保険基盤安定繰入金
				3 人件費繰入金	△1,701	人件費繰入金
計	289,769	△10,538	279,231			

(款) 6 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	2,000	1,000	3,000	1 保険料還付金	1,000	保険料還付金
計	2,050	1,000	3,050			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	25,464	△1,701	23,763	0	0	0	△1,701	2 給 料	△1,180	後期高齢者医療総務職員給 1,701
								3 職員手当等	△491	
								4 共 済 費	△30	
計	25,464	△1,701	23,763	0	0	0	△1,701			

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	686,571	△8,837	677,734	0	0	0	△8,837	18 負担金、補助及び交付金	△8,837	後期高齢者医療広域連合納付金 8,837
計	686,571	△8,837	677,734	0	0	0	△8,837			

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	2,000	1,000	3,000	0	0	0	1,000	22 償還金、利子及び割引料	1,000	保険料還付金 1,000
計	2,050	1,000	3,050	0	0	0	1,000			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	3	0	10,813	7,307	18,120	3,814	21,934	
補 正 前	4	0	11,993	7,798	19,791	3,844	23,635	
比 較	△ 1	0	△ 1,180	△ 491	△ 1,671	△ 30	△ 1,701	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	196	689	126	337	226	0	2,540
	補 正 前	196	689	217	337	226	0	2,670
	比 較	0	0	△ 91	0	0	0	△ 130
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	1,952	0	0	1,241	0		
	補 正 前	2,222	0	0	1,241	0		
	比 較	△ 270	0	0	0	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,180	給与改定に伴う増減分		給料表変更に伴う増	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 1,180		
職 員 手 当	△ 491	制度改正に伴う増減分		給料表及び期末勤勉手当支給率変更に伴う増	
		その他の増減分	△ 491		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 7 年 3 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	306,866	-
	平均給与月額 (円)	355,482	-
	平均年齢 (歳)	40.3	-
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	331,875	-
	平均給与月額 (円)	375,062	-
	平均年齢 (歳)	44.8	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	188,000	180,600	188,000	180,600
大 学 卒	213,600		220,000	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年3月1日現在	1級	1	33.3	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	1	33.3	2級	0	0.0			
	3級	1	33.3	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	3	100.0				計	0	0.0
令和7年1月1日現在	1級	1	25.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	2	50.0	2級	0	0.0			
	3級	1	25.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	4	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	3	3	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	2	2	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	66.67	66.67	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	4	4	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	2	2	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	50.00	50.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	-	(2.4) 4.6	有	
補 正 前	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	-	(2.35) 4.5	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	-	(2.4) 4.6	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和7年3月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

介護保険特別会計補正予算（第5号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 保険料	823,781	0	823,781
2 使用料及び手数料	20	0	20
3 国庫支出金	1,539,764	15,561	1,555,325
4 支払基金交付金	1,442,295	0	1,442,295
5 県支出金	787,296	0	787,296
6 繰入金	968,914	△61,962	906,952
7 繰越金	568,218	0	568,218
8 諸収入	6	0	6
9 分担金及び負担金	1,900	△804	1,096
10 財産収入	21	105	126
歳入合計	6,132,215	△47,100	6,085,115

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	145,750	682	146,432	0	0	0	682
2 保険給付費	5,207,800	0	5,207,800	0	0	0	0
3 地域支援事業費	245,428	△12,677	232,751	14,835	0	△804	△26,708
4 基金積立金	180,021	△59,894	120,127	0	0	0	△59,894
5 公債費	411	0	411	0	0	0	0
6 諸支出金	339,670	0	339,670	0	0	0	0
7 予備費	13,135	24,789	37,924	0	0	0	24,789
歳 出 合 計	6,132,215	△47,100	6,085,115	14,835	0	△804	△61,131

2 歳入

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
4 介護保険事業費補助金	0	726	726	1 介護保険事業費補助金	726	介護保険事業費補助金
8 保険者機能強化推進交付金	0	4,942	4,942	1 現年度分	4,942	現年度分
9 保険者努力支援交付金	0	9,893	9,893	1 現年度分	9,893	現年度分
計	596,211	15,561	611,772			

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

5 その他一般会計繰入金	145,750	△44	145,706	1 事務費繰入金	262	事務費繰入金
				2 人件費繰入金	△306	人件費繰入金
6 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活総合事業）	16,754	△682	16,072	1 現年度分	△682	現年度分
7 地域支援事業繰入金（包括的支援事業）	20,961	△1,236	19,725	1 現年度分	△1,236	現年度分
計	908,914	△1,962	906,952			

(款) 6 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 介護保険基金繰入金	60,000	△60,000	0	1 介護保険基金繰入金	△60,000	介護保険基金繰入金
計	60,000	△60,000	0			

(款) 9 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 地域支援事業負担金	1,900	△804	1,096	1 地域支援事業負担金	△804	
計	1,900	△804	1,096			

(款) 10 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	21	105	126	1 利子及び配当金	105	介護保険基金利子
計	21	105	126			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	85,722	720	86,442	0	0	0	720	3 職員手当等	△4	一般管理事務費 介護保険総務職員給	1,026 △306
								4 共 済 費	△302		
								8 旅 費	△30		
								10 需 用 費	△26		
								12 委 託 料	1,087		
								13 使用料及び賃借料	△2		
18 負担金、補助及び交付金	△3										
2 連合会納付金	30	△17	13	0	0	0	△17	11 役 務 費	△17	連合会納付金	△17
計	85,752	703	86,455	0	0	0	703				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 賦課徴収費	68	△21	47	0	0	0	△21	10 需 用 費	△1	賦課徴収費	△21
								11 役 務 費	△20		
計	68	△21	47	0	0	0	△21				

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	445	△278	167	0	0	0	△278	7 報償費	△278	地域包括ケア会議事業 △278
2 任意事業費	47,291	△6,839	40,452	0	0	△761	△6,078	7 報償費	△144	成年後見人制度利用支援事業 △142
								11 役務費	△142	地域自立生活支援（緊急通報システム）事業 △3,207
								12 委託料	△4,253	
								18 負担金、補助及び交付金	△2,300	訪問給食サービス事業 △1,046 介護給付等費用適正化事業 △144 認知症対応型共同生活介護事業所の家賃等助成事業 △2,300
4 地域支援事業事務費	55,613	0	55,613	4,942	0	0	△4,942		財源組替	
9 在宅医療・介護連携推進事業	2,487	0	2,487	273	0	0	△273		財源組替	
10 生活支援体制整備事業費	4,523	0	4,523	495	0	0	△495		財源組替	
11 認知症総合支援事業	191	△66	125	0	0	0	△66	7 報償費	△66	認知症総合支援事業 △66

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	110,550	△7,183	103,367	5,710	0	△761	△12,132			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	17,666	0	17,666	1,214	0	0	△1,214			財源組替
計	17,666	0	17,666	1,214	0	0	△1,214			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 4 介護予防・生活支援サービス事業費

1 サービス事業費	102,502	△3,679	98,823	7,099	0	△43	△10,735	12 委託料	△478	基準型訪問・通所サービス事業	△1,900
								18 負担金、補助及び交付金	△3,201	軽費型訪問介護事業	△478
										住民主体型訪問介護事業	△187
										住民主体型通所介護事業	△546
										移動支援訪問サービス	△568
2 介護予防ケアマネジメント事業費	13,185	△1,600	11,585	812	0	0	△2,412	18 負担金、補助及び交付金	△1,600	介護予防ケアマネジメント事業	△1,600
計	115,687	△5,279	110,408	7,911	0	△43	△13,147				

(款) 3 地域支援事業費

(項) 5 その他の諸費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 審査支払手数料	685	△215	470	0	0	0	△215	11 役務費	△215	審査支払手数料	△215
計	1,525	△215	1,310	0	0	0	△215				

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 介護保険基金積立金	180,021	△59,894	120,127	0	0	0	△59,894	24 積立金	△59,894	介護保険基金積立金	△59,894
計	180,021	△59,894	120,127	0	0	0	△59,894				

(款) 7 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	13,135	24,789	37,924	0	0	0	24,789			予備費	24,789
計	13,135	24,789	37,924	0	0	0	24,789				

給 与 費 明 細 書

2 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	13	0	43,289	25,074	68,363	13,260	81,623	
補 正 前	11	0	43,289	25,078	68,367	13,562	81,929	
比 較	2	0	0	△ 4	△ 4	△ 302	△ 306	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	1,102	816	375	1,394	398	0	8,994
	補 正 前	1,102	816	379	1,394	398	0	8,994
	比 較	0	0	△ 4	0	0	0	0
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	7,377	0	0	4,618	0		
	補 正 前	7,377	0	0	4,618	0		
	比 較	0	0	0	0	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分		給料表変更に伴う増	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	△ 4	制度改正に伴う増減分		給料表及び期末勤勉手当支給率変更に伴う増	
		その他の増減分	△ 4		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
令 和 7 年 3 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	347,738	-
	平均給与月額 (円)	381,951	-
	平均年齢 (歳)	46.3	-
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	336,900	-
	平均給与月額 (円)	368,833	-
	平均年齢 (歳)	43.11	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	188,000	180,600	188,000	180,600
大 学 卒	213,600		220,000	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年3月1日現在	1級	0	0.0	5級	4	30.8	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	15.4	6級	3	23.1	2級	0	0.0			
	3級	1	7.7	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	3	23.1				4級	0	0.0			
					計	13	100.0				計	0
令和7年1月1日現在	1級	0	0.0	5級	4	36.4	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	18.2	6級	1	9.1	2級	0	0.0			
	3級	1	9.1	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	3	27.3				4級	0	0.0			
					計	11	100.0				計	0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	13	13	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	8	8	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	61.54	61.54	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	11	11	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	8	8	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	72.73	72.73	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	-	(2.4) 4.6	有	
補 正 前	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	-	(2.35) 4.5	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	-	(2.4) 4.6	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%～45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和7年3月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

生活排水処理事業特別会計補正予算（第 5 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
2 使用料及び手数料	36,653	△560	36,093
5 財産収入	1	11	12
6 繰入金	29,850	312	30,162
7 繰越金	2,319	0	2,319
8 諸収入	2	72	74
歳入合計	68,825	△165	68,660

歳出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	51,921	△165	51,756	0	0	△477	312
3 公債費	16,404	0	16,404	0	0	0	0
4 予備費	500	0	500	0	0	0	0
歳出合計	68,825	△165	68,660	0	0	△477	312

2 歳入

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 浄化槽使用料	36,652	△601	36,051	1 現年度分	△249	浄化槽使用料現年度分
				2 滞納繰越分	△352	浄化槽使用料過年度分
計	36,652	△601	36,051			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 督促手数料	1	41	42	1 督促手数料	41	督促手数料
計	1	41	42			

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	11	12	1 利子及び配当金	11	生活排水処理事業基金利子
計	1	11	12			

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	29,850	312	30,162	1 人件費等繰入金	312	人件費繰入金	△111
						事務費繰入金	423
計	29,850	312	30,162				

(款) 8 諸収入

(項) 3 延滞金加算金及び過料

1 延滞金	1	72	73	1 延滞金	72	延滞金
計	1	72	73			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	12,275	△165	12,110	0	0	△228	63	3 職員手当等	△111	一般管理事務費	△54
								10 需用費	△20	生活排水処理職員給	△111
								11 役務費	△45		
								24 積立金	11		
計	12,275	△165	12,110	0	0	△228	63				

(款) 1 総務費

(項) 2 施設管理費

1 施設管理費	39,646	0	39,646	0	0	△249	249			財源組替	
計	39,646	0	39,646	0	0	△249	249				

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	2	1,588	5,003	3,615	10,206	2,290	12,496	
補 正 前	2	1,588	5,003	3,726	10,317	2,290	12,607	
比 較	0	0	0	△ 111	△ 111	0	△ 111	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	487	0	51	0	43	0	1,477
	補 正 前	487	81	81	0	43	0	1,477
	比 較	0	△ 81	△ 30	0	0	0	0
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	1,013	0	0	544	0		
	補 正 前	1,013	0	0	544	0		
	比 較	0	0	0	0	0		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	1	0	5,003	3,161	8,164	1,884	10,048	
補 正 前	1	0	5,003	3,272	8,275	1,884	10,159	
比 較	0	0	0	△ 111	△ 111	0	△ 111	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	487	0	51	0	43	0	1,152
	補 正 前	487	81	81	0	43	0	1,152
	比 較	0	△ 81	△ 30	0	0	0	0
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	884	0	0	544	0		
	補 正 前	884	0	0	544	0		
	比 較	0	0	0	0	0		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(1) 1	1,588	0	454	2,042	406	2,448	
補 正 前	(1) 1	1,588	0	454	2,042	406	2,448	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

※ () はパートタイム会計年度任用職員の人数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	補 正 後	0	0	325	129	0
	補 正 前	0	0	325	129	0
	比 較	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分		給料表変更に伴う増	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	△ 111	制度改正に伴う増減分		給料表及び期末勤勉手当支給率変更に伴う増	
		その他の増減分	△ 111		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 7 年 3 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	384,900	-
	平均給与月額 (円)	442,571	-
	平均年齢 (歳)	47.9	-
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	384,900	-
	平均給与月額 (円)	442,571	-
	平均年齢 (歳)	47.7	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	188,000	180,600	188,000	180,600
大 学 卒	213,600		220,000	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年3月1日現在	1級	0	0.0	5級	1	100.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0
令和7年1月1日現在	1級	0	0.0	5級	1	100.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 務 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	1	1	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	1	1	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	1	1	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	1	1	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	-	(2.4) 4.6	有	
補 正 前	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	-	(2.35) 4.5	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	-	(2.4) 4.6	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和7年3月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

水道事業会計補正予算(第4号)

令和6年度 曾於市水道事業會計補正予算実施計画

収 益 の 支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業費用			594,995	△ 3,852	591,143	
	1 営業費用		562,065	△ 3,852	558,213	
		1 原水及び浄水費	174,593	442	175,035	
		2 配水及び給水費	120,304	△ 95	120,209	
		3 総 係 費	74,389	△ 4,199	70,190	

資 本 の 収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的収入			69,000	32,031	101,031	
	2 補助金		0	32,031	32,031	
		1 国庫補助金	0	32,031	32,031	

資 本 の 支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出			280,723	97,000	377,723	
	1 建設改良費		159,183	97,000	256,183	
		3 配水設備改良費	132,000	97,000	229,000	

令和6年度 曾於市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー：	
	当年度純損失	356 千円
	減価償却費	190,727 千円
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 3,172 千円
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 250 千円
	長期前受金戻入額	△ 8,266 千円
	受取利息及び受取配当金	△ 96 千円
	支払利息	18,875 千円
	未収金の減少額（△は増加）	500 千円
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 4,639 千円
	消費税及び消費税調整額	14,295 千円
	小計	207,618 千円
	利息及び配当金の受取額	96 千円
	利息の支払額	△ 18,875 千円
	業務活動によるキャッシュ・フロー	188,839 千円
II	投資活動によるキャッシュ・フロー：	
	有形固定資産の取得による支出	△ 256,183 千円
	国庫補助金等による収入	32,031 千円
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 224,152 千円
III	財務活動によるキャッシュ・フロー：	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	69,000 千円
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 121,540 千円
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,540 千円
IV	資金増加(減少)額	△ 87,853 千円
V	資金期首残高	849,147 千円
VI	資金期末残高	761,294 千円

令和6年度 曾於市水道事業予定損益計算書
 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	492,426		
(2) 給水負担金	1,716		
(3) その他の営業収益	655	494,797	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	175,035		
(2) 配水及び給水費	120,209		
(3) 総係費	70,190		
(4) 減価償却費	190,727		
(5) 資産減耗費	2,052	558,213	
営業損失			63,416
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	96		
(2) 補助金	14,827		
(3) 資本費繰入収益	60,769		
(4) 長期前受金戻入	8,266		
(5) 引当金戻入益	5		
(6) 補償金	5		
(7) 雑収益	12	83,980	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	18,875		
(2) 雑支出	55		
(3) 予備費	1,000	19,930	
営業外利益			64,050
経常利益			634
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10	10	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000	1,000	990
当年度純損失			356
前年度繰越剰余金			225,231
当年度未処分利益剰余金			224,875

令和6年度 曾於市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		47,079		
	ロ 建 物	258,360			
	減価償却累計額	<u>△ 97,612</u>	160,748		
	ハ 構 築 物	7,330,419			
	減価償却累計額	<u>△ 3,660,309</u>	3,670,110		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,661,340			
	減価償却累計額	<u>△ 1,153,501</u>	507,839		
	ホ 車 両 運 搬 具	3,861			
	減価償却累計額	<u>△ 1,901</u>	1,960		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	20,930			
	減価償却累計額	<u>△ 19,050</u>	1,880		
	有 形 固 定 資 産 合 計			4,389,616	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		298		
	無 形 固 定 資 産 合 計			298	
(3)	投 出 資 金		2,800		
	投 資 合 計			<u>2,800</u>	
	固 定 資 産 合 計				4,392,714
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			761,294	
(2)	未 収 金		84,060		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 392</u>	83,668	
(3)	貯 蔵 品			2,253	
(4)	そ の 他 流 動 資 産			665	
	流 動 資 産 合 計				<u>847,880</u>
	資 産 合 計				<u><u>5,240,594</u></u>

				負債の部			
				千円	千円	千円	千円
3	固	定	負債				
	(1)	企	業			1,615,083	
	(2)	引	当				
		退職給付引当	金				
		固定負債	合計			<u>35,503</u>	
							1,650,586
4	流	動	負債				
	(1)	企	業			124,019	
	(2)	引	当				
		イ賞与引当	金		4,730		
		口法定福利費引当	金		978	5,708	
	(3)	そ	の				
		他流動負債	合計			<u>600</u>	
		流動負債	合計				<u>130,327</u>
5	繰	延	収				
	(1)	長	期			275,638	
	(2)	繰	延				
		繰延収益	合計			<u>△ 66,082</u>	
							<u>209,556</u>
		負債	合計				1,990,469
				資本の部			
				千円	千円	千円	千円
6	資	本	金				2,619,999
7	剰	余	金				
	(1)	利	益				
		イ減債積立	金		82,900		
		口建設改良積立	金		322,351		
		ハ当年度未処分利益剰余	金		224,875		
		利益剰余金	合計			<u>630,126</u>	
		剰余金	合計				<u>630,126</u>
		資本	合計				<u>3,250,125</u>
		負債	資本				<u>5,240,594</u>

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	11	1,545	38,063	19,141	58,749	12,514	71,263	
補 正 前	11	1,545	40,193	21,056	62,794	13,561	76,355	
比 較	0	0	△ 2,130	△ 1,915	△ 4,045	△ 1,047	△ 5,092	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	1,265	530	361	1,860	387	0	8,222
	補 正 前	1,365	801	425	1,860	387	0	8,922
	比 較	△ 100	△ 271	△ 64	0	0	0	△ 700
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)			
	補 正 後	6,516	0	0	0			
	補 正 前	7,296	0	0	0			
	比 較	△ 780	0	0	0			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	10	0	38,063	18,626	56,689	12,105	68,794	
補 正 前	10	0	40,193	20,541	60,734	13,152	73,886	
比 較	0	0	△ 2,130	△ 1,915	△ 4,045	△ 1,047	△ 5,092	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	1,265	530	361	1,860	387	0	7,854
	補 正 前	1,365	801	425	1,860	387	0	8,554
	比 較	△ 100	△ 271	△ 64	0	0	0	△ 700
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)			
	補 正 後	6,369	0	0	0			
	補 正 前	7,149	0	0	0			
	比 較	△ 780	0	0	0			

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(1) 1	1,545	0	515	2,060	409	2,469	
補 正 前	(1) 1	1,545	0	515	2,060	409	2,469	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

※ () はパートタイム会計年度任用職員の人数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	補 正 後	0	0	368	147	0
	補 正 前	0	0	368	147	0
	比 較	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,130	給与改定に伴う増減分		給料表変更に伴う増	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 2,130		
職 員 手 当	△ 1,915	制度改正に伴う増減分		給料表及び期末勤勉手当支給率変更に伴う増	
		その他の増減分	△ 1,915		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		企業職給料表 (一)	企業職給料表 (二)
令 和 7 年 3 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	297,570	-
	平均給与月額 (円)	328,944	-
	平均年齢 (歳)	46.5	-
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	297,570	-
	平均給与月額 (円)	328,944	-
	平均年齢 (歳)	46.3	-

②初任給

区 分	企業職給料表 (一) (円)	企業職給料表 (二) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	188,000	180,600	188,000	180,600
大 学 卒	213,600		220,000	

③級別職員数

区 分	企業職給料表 (一)						企業職給料表 (二)					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年3月1日現在	1級	1	27.2	5級	3	30.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	20.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	4	40.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	10	100.0				計	0	0.0
令和7年1月1日現在	1級	1	10.0	5級	3	30.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	20.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	4	40.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	10	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職給料表 (一)	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
企業職給料表 (二)	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	企 業 職 給 料 表 (一)	企 業 職 給 料 表 (二)	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	10	10	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	7	7	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	70.00	70.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	10	10	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	7	7	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	70.00	70.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	-	(2.4) 4.6	有	
補 正 前	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	-	(2.35) 4.5	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	-	(2.4) 4.6	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職 給 料 表 (一)	企 業 職 給 料 表 (二)
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和7年3月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

注 記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	15	～	65	年
構築物	9	～	65	年
機械及び装置	8	～	20	年
車両運搬具	3	～	5	年
工具器具及び備品	2	～	17	年

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、鹿児島県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。なお、退職手当組合における積立金相当額は曾於市全体の職員総数で割った金額に水道事業職員数を乗じたものとなっている。

ウ 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は869,551千円である。

3 その他の注記

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末勤勉手当として7,092,500円を支出するため、賞与引当金4,730,000円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末勤勉手当への支給に伴う法定福利費として1,464,855円を支出するため、法定福利費引当金978,000円を取り崩した。

令和6年度 曾於市水道事業會計補正予算資料

収 益 の 支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考		
1 水道事業費用				594,995	△ 3,852	591,143			
	1 営業費用			562,065	△ 3,852	558,213			
		1 原水及び浄水費			174,593	442	175,035		
				賞与引当金繰入額		1,038	348	1,386	
				法定福利費引当金繰入額		190	94	284	
		2 配水及び給水費			120,304	△ 95	120,209		
				賞与引当金繰入額		504	△ 50	454	
				法定福利費引当金繰入額		136	△ 45	91	
		3 総係費			74,389	△ 4,199	70,190		
				給料		27,073	△ 2,130	24,943	
				手当		11,381	△ 1,915	9,466	
				賞与引当金繰入額		3,188	730	3,918	
				法定福利費		8,478	△ 1,047	7,431	
				法定福利費引当金繰入額		652	163	815	
合 計				594,995	△ 3,852	591,143			

資 本 の 収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1 資本的収入				69,000	32,031	101,031		
	2 補助金			0	32,031	32,031		
		1 国庫補助金			0	32,031	32,031	
				国庫補助金		0	32,031	32,031
合 計				69,000	32,031	101,031		

資 本 の 支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1 資本的支出				280,723	97,000	377,723		
	1 建設改良費			159,183	97,000	256,183		
		3 配水設備改良費			132,000	97,000	229,000	
				工事請負費		132,000	97,000	229,000
合 計				280,723	97,000	377,723		

公共下水道事業会計補正予算（第3号）

令和6年度 曾於市公共下水道事業會計補正予算実施計画

収 益 の 支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業費用			215,075	233	215,308	
	1 営業費用		193,446	233	193,679	
		3 総 係 費	31,416	233	31,649	

令和6年度 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益又は当期純損失(△)		20,463
減価償却費		122,017
引当金の増減額(△は減少)		233
長期前受金戻入額	△	58,195
受取利息及び受取配当金	△	2
支払利息		15,043
未収金の増減額(△は増加)		8,548
消費税及び地方消費税調整額		228
小計		<u>108,335</u>
利息及び配当金の受取額		2
利息の支払額	△	<u>15,043</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		93,294

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	2,500
受益者負担金等による収入		<u>2,400</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	100

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		10,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	<u>115,107</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	104,307

資金増加額(又は減少額)	△	11,113
資金期首残高		<u>55,404</u>
資金期末残高		44,291

令和 6 年度 曾於市公共下水道事業 損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	47,400		
(2) その他営業収益	15	47,415	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	1,600		
(2) 処理場費	37,412		
(3) 総係費	31,649		
(4) 減価償却費	122,017		
(5) 資産減耗費用	1,000		
(6) その他営業費用	1	193,679	
3. 営業外収益			146,264
(1) 受取利息及び配当金	2		
(2) 他会計補助金	15,043		
(3) 長期前受金戻入	58,195		
(4) 資本費繰入収益	115,107		
(5) 雑収益	6	188,353	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱	15,126		
(2) 雑支	6,001	21,127	
経常利益			167,226
5. 特別利益			20,962
(1) 過年度損益修正	1		
(2) その他特別利益	1	2	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正	1		
(2) その他特別損失	500	501	△ 499
当年度純利益			20,463
前年度繰越利益剰余金			131,642
当年度未処分利益剰余金			152,105

令和6年度 曾於市公共下水道事業 貸借対照表
 (令和6年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		17,093	
ロ. 建物	727,112		
建物減価償却累計額	<u>△ 88,456</u>	638,656	
ハ. 構築物	2,501,168		
構築物減価償却累計額	<u>△ 322,382</u>	2,178,786	
ニ. 機械及び装置	397,083		
機械装置減価償却累計額	<u>△ 199,524</u>	197,559	
ホ. 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計		<u>3,032,094</u>	
固定資産合計			3,032,094
2. 流動資産			
(1) 現金預金		44,291	
(2) 未収金		8,548	
流動資産合計			<u>52,839</u>
資産合計			<u><u>3,084,933</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		1,169,581	
固定負債合計			1,169,581
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	115,107		
企業債合計		115,107	
(2) 引当金			
イ. 賞与引当金	1,122		
ロ. 法定福利費引当金	231		
引当金合計	1,353		
流動負債合計			116,460
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,759,973	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 289,755	
繰延収益合計			1,470,218
負債合計			2,756,259

資本の部

6. 資本金			
(1) 固有資本金		137,114	
(2) 繰入資本金		10,076	
(3) 組入資本金		24,979	
資本金合計			172,169
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 国庫補助金	4,400		
資本剰余金合計		4,400	
(2) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	152,105		
利益剰余金合計	152,105		
剰余金合計			156,505
資本合計			328,674
負債資本合計			3,084,933

注 記

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物	20年～60年
構築物	10年～60年
機械及び装置	10年～25年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	2年～10年

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、鹿児島県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。
なお、退職手当組合における積立金相当額は曾於市全体の職員総数で割った金額に下水道事業職員数を乗じたものとなっている。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,511,511千円である。

令和6年度 曾於市公共下水道事業會計補正予算資料

収 益 の 支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1 下水道事業 費用				215,075	233	215,308		
	1 営業費用			193,446	233	193,679		
		3 総 係 費			31,416	233	31,649	
				賞与引当金繰入額	941	181	1,122	
				法定福利費 引当金繰入額	179	52	231	
合 計				215,075	233	215,308		

